

第71回認定(令和6年8月16日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道更別村	持続的なまちづくりを実現する人の出会い交流を生む未来計画	北海道更別村の全域	出会いの場を創出し特別な人間関係を構築するために、料理教室を実施し、料理教室で考案されたメニューは特産品として、道の駅や飲食店で提供する。また、メディア等を駆使して、村内で新たなことに誇りを感じ、人を呼び込む。活動場所は既存の公共施設を想定し、稼働率の向上と民間事業への貸出を強化し、維持費を捻出する。そして、先進デジタル技術を用いてエンターテインメント(ゲーム・VR美術館)を提供し、新たな交流を生み関係人口の増加に寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
2	岩手県	岩手県	半導体関連人材育成推進事業	岩手県の全域	2025年度に開所予定の半導体製造装置を備えた人材育成施設を活用しながら、産学官が連携し、地域企業の特徴とニーズに合った半導体関連人材の育成・確保を推進するため、「半導体関連企業の在職者や参入を希望する地域企業の従業員を対象とした人材育成研修の開催」、「大学・企業等と協同企業等が連携した企業見学や実習等の実施」及び「小中高生等を対象とした分科展示・出前講座等」による、ものづくり・半導体関連企業等を知る機会の創出」の取組を行う。また、安定した人材確保のため、外国人材と企業のマッチング機会を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
3	岩手県	岩手県盛岡市	街なかを起点とした地域経済活性化推進事業	岩手県盛岡市の全域	本市のタウンマネージメント機関であり、AIを活用した関係分析による人流・交通分析システムを運用している盛岡まちづくり株式会社を中心に、空き店舗等を活用した新規創業並びにエリアの賑わいや魅力向上への取組に対するスタートアップ支援を行うとともに、地域活性化企業人による特定企業や民間のシンクタンク及び大学機関と連携して地域経済活性化施策の効果検証を行うことにより、本市のまちづくりを牽引する。地域の特色ある商業・サービス事業者や商店街等が社会経済の変化に対応し、成長し続けることができる環境を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
4	岩手県	岩手県紫波町	Re:公民連携プロジェクト	岩手県紫波町の全域	紫波町は2007年から公民連携によるまちづくりを推進し、公民連携基本計画を策定後、紫波中央駅前開発事業「オガールプロジェクト」に参画した。プロジェクトの核施設であるオガールプラザは建設から13年目に入る。これまでの公民連携の取り組みの成果と課題を分析し、公共施設の機能向上と民間テナント入居者の確保と本場増加を目的とし、デジタル技術の導入を促すオガールプラザを創設させるべくリニューアルの検討を行う。施設の課題やニーズを適切に捉え、利用者の増加を目指し「稼ぐインフラ」として機能を強化する。	地方創生推進タイプ	計画本文
5	宮城県	宮城県	大阪・関西万博を契機とするインバウンド加速化計画	宮城県の全域	本事業では、大阪・関西万博における本県の魅力発信を通じて、国内外の観光客を誘客するため、歴史・文化・自然などの地域資源を活かした観光コンテンツの造成のほか、道の駅を拠点とした外国人の県内周遊体制の整備により、多様なニーズに対応できる観光産業の創出を図ることで、活力ある地域を実現する。また、技術力や国際感覚を持つグローバル人材を育成するために、海外の技術系学校関係者や教育旅行生を中心とした訪日教育旅行者の誘致を進めるとともに、県内学生との交流を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
6	宮城県	宮城県白石市	しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による新たな価値を創造する地域防災拠点・道の駅しろいし整備事業	宮城県白石市の全域	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの事業化と併せ、本市や宮城県南部を中心とする近隣市町村、ひいては南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う新たな交流拠点「(仮称)道の駅しろいし」の整備を行い、観光振興や産業振興、地元雇用の創出、地域活性化を図るものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
7	山形県	山形県南陽市	若者から百歳まで世代が活躍できる健康まちづくり事業	山形県南陽市の全域	南陽市の課題である、健康無関心層へのアプローチ、ヘルスリテラシーの向上策の具体化、高齢化による地域活力の低下、孤立・孤独に対する交流促進策の確立が必要となる。この課題解決に向けて、インセンティブ施策と健康まちづくり施策をパッケージ化させた大規模ポピュレーションアプローチを実施する。工夫しながら施策を展開し、共有化することで、P・D・C・Aサイクルのスピードを速め、3年後には住民全体のWell-beingを高め、健康寿命を延伸させ、都市部・地方部の地域活性化の成功モデルを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
8	山形県	山形県西川町	ファンから移住へ!デジタル技術で「つなぐ」持続可能な移住・定住プロジェクト	山形県西川町の全域	関係人口を移住につなげるきっかけづくりを行い、移住者目線に立ったワンストップで移住までをサポートできる体制を構築し、Uターンを促進する。また、移住者が溶け込みやすい地域性を育むため、デジタル技術を活用した「地域づくりや文化・スポーツ等の事業」を展開し、コミュニティ活動の再生・強化を図る。さらには、全世帯配布タブレット等を用いた関係人口でも主役となり得る新たなデジタルコミュニティの形成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
9	山形県	山形県高畠町	人材育成を軸とした夢サミットプラットフォームによる官民協働のまちづくり事業	山形県高畠町の全域	本事業では、町民、町内企業経営者、行政と外部から町を応援する企業・個人から構成される「夢サミットプラットフォーム」の組織化と機能醸成のイベント「高畠夢サミット」を開催する。このプラットフォームでは、地域課題の解決を図るため、創業・創業の支援や人材の育成、高畠商標の取組の強化による発信力の連携、官民連携の子育てネットワークの環境整備と社会全体で子育てを応援する機運の醸成の3つのプロジェクトを先行して立ち上げ、多様な人材の知見を結集しプロジェクトを推進することで官民協働のまちづくりの機運を高めていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
10	山形県	山形県白鷹町	子育て支援・健康応援推進事業	山形県白鷹町の全域	子育てに関する情報共有やネットワーク化、子どもの健康データの記録、関係機関への共有などをデジタルツールを活用して実現できる仕組みを構築する。自身の健康データを記録管理し、危険因子に対応した健康づくり教室参加や運動習慣形成を促すデジタルツールを導入する。人口減少下において不可欠である支え合い活動により多くの町民を巻き込んでいたためボランティア等が担っている方に対しポイント等の付与の仕組みを構築する。これらにより、子育て世代を応援しつつ、生涯活躍のまちづくりに取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
11	山形県	山形県白鷹町	白鷹町多世代交流型子育て支援・健康推進拠点施設整備事業	山形県白鷹町の全域	コロナ禍による生活様式の変化等により、オンライン活用による働き方の多様化や、活動期間による地域や人とのつながりの希薄化により顕在化した子育ての孤立感や負担を軽減するために、子供を遊ばせながら自身の作業ができる環境や、子育て世代が子育てについて意見をかわし交流する場を設置する。加えて、子どもから高齢者までの全世代が自分に合った健康づくりを実現できる環境を整備するもの。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
12	福島県	福島県境町	「環境特産品」を活用したFOODY(食を目当てに旅行する富裕層)をベースとした広報・マーケティングによる来町者数増・地域経済活性化計画	福島県境町の全域	生産年齢人口の転入(移住)を増やすと同時に転出に歯止めをかけるため、認知度の向上及び生産年齢人口が従事可能な仕事の創出を目指す。移住のきっかけとして、境町の認知度を向上させるため、特産品(地産)による取り組みを推進することにより、境町訪問につながることを目指す。また、境町住居者の増加による観光客数増加と観光消費額増加の効果によって地域産業を活性化することで、生産年齢人口の働く場を創出するとともに、地域住民の満足度を向上し、人口減を抑制することを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
13	茨城県	茨城県龍ヶ崎町	「スポーツツライミングのまち龍ヶ崎」推進計画	茨城県龍ヶ崎町の全域	当市では、人口減少・少子高齢化が課題となっており、特に、子育て世代をはじめとした若者世代の定住促進・転出抑制を図るための施策展開が急務となっている。このため、当市在住のトッププレイヤーの活躍により生まれている好環境を地方創生の好機と捉え、同世代に訴求力があり、優位性や独自性を発揮できるスポーツツライミングを軸に、市の認知度向上やシビックプライドの醸成、にぎわい創出などを進めていく取組を推進するとともに、本市を拠点として、将来にわたって成長力が確保されている活力ある持続的な発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
14	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)境町地域活性化宿泊施設整備事業～	茨城県境町の全域	大手宿泊施設運営事業者と連携し、現在本市にある旅館などすべての宿泊施設と同等の宿泊室数を有する大規模宿泊施設を整備する。これにより、不足していた宿泊施設が充実するとともに、本市施設を中心とした、滞在型観光を推進し、観光客の増加によって、宿泊業、農工業の活性化や移住定住の促進などにつながる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	群馬県	群馬県	大阪・関西万博を契機とした誘客促進プロジェクト	群馬県の全域	国内外から群馬県への誘客促進のため、群馬県内の温泉地及び温泉体験の魅力を伝える動画を製作し、群馬県公式メディアで発信することで、大阪・関西万博を目的としたインバウンド及び国内旅行の県内誘客を図る。また、外国政府要人や現地企業に対して、トップセールスを通じてハイレベルな人脈を構築し、官民の継続的な連携を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
16	群馬県	群馬県碓氷村	碓氷ウェルネスリトリート事業	群馬県碓氷村の全域	本村の持つ自然環境を活かし観光客の方に自然の中で心身共にリフレッシュ出来るような取り組みを行うことにより誘客を図り地域の活性化へと繋げる。そのためコンテンツとして観光客、長期滞在者、村民で共通して取り結める運動を軸とした運動プログラムの実施を行い健康寿命の延伸のための取組と、村民と長期滞在者の交流の促進、観光客の方に對し村への愛着を持ってもらうような取り組みを行うことで、村の抱える課題課題の解決と、長期滞在者等の求める新たなコンテンツの創出、交流、移住の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
17	神奈川県	神奈川県松田町	日本初「やどきネイチャーボジティブアカデミー」整備事業計画	神奈川県松田町の全域	平成30年度末に閉校した旧寄中学校校舎を活用して、「やどきネイチャーボジティブアカデミー」として整備を行う。ネイチャーボジティブアカデミーでは、自然探訪の理想のもと、人と自然が生きていくこれからの農林業を学ぶプログラムを提供することにより、新たな農林水産就労者の育成を行う。また、アカデミーでは、新たに校舎内に食品加工・処理施設を整備し、農作物を活用した6次産業品の開発・製造にも取り組み、付加価値をつけて農作物を販売していく力を育むことで稼ぐ農林業の実現を図っていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
18	富山県	富山県	新川こども施設整備・運営事業	富山県の全域	本事業は、こどもたちが天候に関わらず思いきり遊ぶことで運動能力や非認知能力の向上を図るとともに、地域活性化に寄与することを目的に、県内遊戯施設「新川こども施設」を整備するものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
19	富山県	富山県富山市	富山市総合体育館Rコンセッション事業	富山県富山市の区域の一部（富山駅北地区）	市総合体育館の魅力を最大限生かすため、既存施設の老朽化対策と、プロバスケットボールリーグ「Bリーグ・プレミア」基準に対応したアリーナ改修を併し事業の「R方式」、施設運営は「コンセッション方式」とする「Rコンセッション事業」とし、年間活況やノウハウを活用した改修・運営により、有効化した施設の価値を積極的に向上させ、多様な収益源を確保することで、人口減少社会にあって、施設の持続可能性と「稼ぐ力」を高め、富山駅北地区全体の魅力を向上させる施設へと転換させる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
20	富山県	富山県清川市	「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 清川」プロジェクト	富山県清川市の全域	環境に配慮した定置網漁を学ぶことができる岸設備の導入及び設備を活用した環境教育、産学連携に向けた調査等の取組を通じ、子どもたちの郷土愛の醸成による環境保護の取組を推進する。また、地元において不足しているSD人材の育成を支援し、育成した人材を共有する仕組みとすることで、地域全体でのカーボンニュートルの取組を推進するとともに、地域に新たな雇用を創出する。同取組により市の将来ビジョンの実現による持続可能なまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
21	富山県	富山県射水市	射水市活性化の源泉となる道の駅へ～道の駅新湊等リニューアル～	富山県射水市の区域の一部（観光地内）	駅体の変化が進んでいた道の駅新湊の大規模改修を行うとともに、施設の設置意欲が低下していた新潟県村境改修センターを道の駅新湊別荘としてリニューアルし、「射水ブランド」の高付加価値化や観光誘客等を推進する。リニューアル後の道の駅では、産協や産協などと連携し、本市の魅力ある食材を活用した独自の開発や地元産品の販売促進、地域資源のプログラミングに取り組みほかデジタル技術を活用した販売促進策や観光客誘導にも取り組み、経済波及効果を地域へ波及させ、市内全体での「稼げる観光」の実現を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
22	富山県	富山県立山町	地域資源の意き上げ・地域外への販売力向上と働きたくなる地域商社魅力向上事業	富山県立山町の全域	地域商社に商品企画などを扱う新部門を設立し、雇用了担当社員の創造力と行動力で既存商品をブラッシュアップし新たな人気商品を仕出し仕掛け人となってもらふ。また、活力と魅力ある職場を作り、働きたいと思わせる企業に地域商社が育ち、地域の力が立ち上げた独り立ちの覚束ない資源を牽引する存在となっていくことが目的である。地域商社の新部門によって磨き上げられた特産品や、大学や企業等と共同で開発した新商品等を（仮称）観光物産コンダクターの手により展開し、経済循環の展開にもつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
23	富山県	富山県入善町	海洋深層水と地下水を活かした入善ローカルイノベーション拠点整備計画	富山県入善町の全域	海洋深層水や地下水を活用した民間企業が多く立地し、積極的な事業展開や本格的な事業化に向けた取組みを進めているが、今後の民間企業の事業展開などを陰らせることなく、現在の取水設備等と取組している海洋深層水の量は大きく不足しており、今後の民間企業の取組みに支障をきたしている状況である。不足する海洋深層水の取水量を増やすため、深層水取水施設や設備などを新たに整備し、積極的な事業展開や本格的な事業化を目指す民間企業などに深層水を分水することで、町の水産業をはじめ観光業、商業の振興、雇用の増を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
24	石川県	石川県、石川県七尾市、石川県輪島市、石川県珠洲市、石川県羽咋市、石川県志賀町、石川県宝達志水町、石川県中能登町、石川県六水町、石川県能登町	創造的復興に向けて人の流れを創る能登の魅力発信事業	石川県の全域	令和6年能登半島地震は能登全域に大規模な被害をもたらした。また、以前から人口減少、高齢化が課題となっており、復興にあたっては、単に被災前の姿に復元するのではなく、未来志向に立ち、以前より良い状態に築ける「創造的復興」を成し遂げることをしている。このため、社会基盤の早期復旧に伴って、能登半島地震デジタルアーカイブの構築や世界農業遺産の活用推進、魅力発信などにより、能登の魅力ある地域資源を寄りつ、復興に携わる支援者や新たな産業の担い手、観光客など多様な形で能登に関わる関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
25	石川県	石川県	地域再生計画「石川県産業振興指針」	石川県の全域	人口減少や生産年齢人口の減少を本格的に迎えることに加え、デジタルやグリーン、人材等、社会環境を取り巻く重要な変化が予想されるため、本県の強みや特徴を活かして対策を講じ、県内製造品出荷額、付加価値額を向上させ、ひいては新たな時代において産業を飛躍、成長させる。	地域再生支援利子補給金	計画本文
26	石川県	石川県加賀市	ライフデザイン推進プロジェクト	石川県加賀市の全域	産業団体（事業者）や各関係団体が参加する組織を立上げる。若年層に対して、個々の魅力の向上と自信、自己肯定感の向上につながる講演会やセミナーの開催と周知を行う。市内事業者に対して若年層に魅力ある仕事、職場についての理解を得るため講演会やセミナーを開催と周知を行う。《フロンセブションアの推進》、《生涯雇用・就労環境の改善》及び「子育て支援」の取り組みを図り、子育て世代など若年層への情報発信として、主にSNSやWEBを活用し魅力を伝える。転入を検討する人が安心して暮らせるようサポートを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
27	石川県	石川県加賀市	イノベーションセンターを中心とした先端企業と地域内新産業の創出事業	石川県、石川県加賀市の全域	市内には製造業を主とした様々な事業所が存在しているものの、その多くが部品メーカーであり、産業団体が少なく構造的である。このため付加価値が向上からず、賃金水準も上がりにくい構造となっている。これを要因として若者の市外への流出が続いており、地域の活力が低下している。この状況を打開するため、産業団体の誘引や、人材を招き入れる人材の育成、事業革命の誘致を図り、新産業の創出を推進することで、魅力ある企業の集積を目指す。そしてこれにより加賀市への人の流れを生み出し、活力ある地域への再生を図るものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
28	福井県	福井県若狭町	親子が笑顔で過ごす「幸せ」いっぱい遊び場に 屋内型子ども遊び場整備事業	福井県若狭町の全域	本事業は、子どもたちが天候に関わらず楽しく遊び、子育て世代が交流できる場を町内に提供し、子どもの健全な育成及び安心して子育てができる環境の充実を図るため、県内子どもへの遊び場を整備するものである。この施設を整備することにより、子育て世代の満足度を高め、若狭町で子育てをしたいという機運向上につなげる。そして、若狭町への定住・移住人口を増加させ、人口減少の大きな原因となっている社会減を抑制していく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
29	山梨県	山梨県	デジタル人材育成・職場環境整備促進プロジェクト	山梨県の全域	非正規雇用率の高い女性に対し、デジタル技術のオンライン学習を支援し、就労するまでの伴走支援を実施することで、不足するデジタル人材の確保を図り、女性の社会参画を推進する。さらに、男性が育児休業を取得しやすい雇用環境を整備する企業に対して支援することで、労働市場全体の生産性向上や労働力の供給体制を充実させる。また、キャリア形成期の若者で女性に対し、企業ニーズに即した実践的なスキリング等が可能となる環境を整備し、生産性・収益・資金アップにつながる「スリーアップの好循環」を実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
30	長野県	長野県長野市	「長野市版スポーツツーリズム」推進計画	長野県長野市の全域	スポーツ庁でも推進しているスポーツツーリズムを今後本市を代表する持続可能な担保した観光産業とするべく、本市が有する首都圏からの良好なアクセス環境、中心市街地から車で約30分圏内に各スポーツ施設及び冷涼な気候の高原地域等、アセット特性を活かし、通年でスポーツツーリズムを推進できる体制の構築に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
31	長野県	長野県佐久市	SAKUIノバージョンD X推進事業	長野県佐久市の全域	人口減少の進行に伴い、当市の産業においても生産年齢人口の減少による労働力不足が予測されている。本計画は、デジタル人材の不足等の理由によりDXが進んでいない市内企業に対し、デジタル技術を活用した業務効率化、地域産業の革新性に対する支援を行うとともに、地域でのデジタル人材の育成、雇用を行うことで、地域産業の生産性の向上及び地域へのデジタル技術の定着を図り、生産年齢人口の減少がもたらす労働力不足を克服することを目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
32	長野県	長野県松川町	過疎地域における廃校を活用した新しいコミュニティ創出拠点整備計画	長野県松川町の区域の一部（生田地区）	平成26年度に閉校となった旧松川東小学校を改修し、そこを拠点としている地域おこし協力隊や地域団体、地元民が連携し、地域づくりから町の魅力を伝えることで、若者にとって魅力あるまちづくりと移住・定住を実現するための施設と利活用を行う。また、3Dデータをデジタルより具現化できる木材加工施設（ShopBot）を活用し、松川町の地域資源となる木材の加工を通じて、自分たちがつくりたいものを地域から産み出し、暮らしを自らつくりだすことで新たなコミュニティ創出による持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
33	長野県	長野県白馬村、長野県野沢温泉村、長野県小谷村	日本山岳リゾートDX化計画	長野県白馬村、長野県野沢温泉村、長野県小谷村の全域	白馬村第5次総合計画の基本理念は、『多様であることから交流し学びあい成長する村』となっており、基本理念を実現するための4つの基本目標を設定しているが、本事業は目標の一つである「新しい仕事をつくりだす村」の実現を目指す。具体的には計画内で農業と並ぶ基幹産業として定義されている観光業において、近年の環境変化への対応の遅れをDXにより克服、観光業の活性化し、住民が持続的に定住できる村になることを目指し事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
34	長野県	長野県信濃町	シン・デジタルデバйд支援による地域活力向上プロジェクト	長野県信濃町の全域	生産年齢人口が減少するなか、地方の人手不足は恒常的課題となっており、本町においても各地域事業者が人材の確保に苦慮しているところである。そこで、『デジタル機器を活用した高齢者支援サービス』、『地域事業者へのDX件走支援』、『地域デジタル人材育成』、『信濃町DXセンターの設置』などの施策に取り組むことで、地域課題のひとつである高齢者へのデジタルデバйд支援を取り上げて、デジタル田園都市国家構想に基づく「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現に寄与するとともに新規事業及び地域雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
35	岐阜県	岐阜県	地域の活力創出につながる農畜水産業の魅力向上プロジェクト	岐阜県の全域	本県の地方振興戦略である『「清流の国」ぎら」創生総合戦略（2023～2027年）」では、政策の柱の一つとして、「地域にあらる魅力と活力づくり」を掲げており、人口減少が進行し、社会や経済の縮小が見込まれる中、岐阜県は魅力を持ち出すことで、地域の活力を生み出していく取組みを一層推進することとしている。こうした取組みを後継・発展させるためには、本県農畜水産業の若い担い手の確保が重要であり、若者が将来に希望を抱き、新規参入することができ、魅力ある農畜水産業の確立を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
36	静岡県	静岡県	スポーツを通じて静岡県への誘客促進計画	静岡県の全域	本県は、プロスポーツチームが豊富な地域となっており、季節にかかわらず1年を通して試合観戦ができる。また、交通アクセスの良さや、安定して温暖な気候や豊富な自然環境を有することを背景に、スポーツ大会の開催地や合宿地としても他県と比べ優位な環境にある。この恵まれた環境を活かし、本県への来訪者数や滞在日数を伸ばし、旅行消費額を高めるために、『プロスポーツチーム観戦と観光コンテンツの組み合わせによる連携』、『水環境スポーツ大会の継続的な開催と長期滞在を見据えた合宿等のコンテンツづくり』に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
37	静岡県	静岡県静岡市	持続的な観光地域づくり・ブランディング推進事業	静岡県静岡市の全域	本市は、多様な自然環境や食文化、富士山の眺望をはじめとする魅力的な景観、今川義元公や徳川家康公の城下町としての歴史といった多様な地域資源を有しているが、国内外の観光客の取り込みが充分とは言いえず、こうした地域資源を効果的に活用し、観光目的地としての認知を獲得して、観光消費が地域に好循環と持続可能性をもたらし観光地域づくりを進めるため、地域内の観光事業者等との連携・協働体制の強化と、地域資源を活用した観光地域としての再ブランディングに取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
38	静岡県	静岡県沼津市	デジタルプラットフォームでつながるまちづくりの担い手ネットワーク構築事業	静岡県沼津市の全域	企業版リノベーションスクールの実施と、まちづくりデジタルプラットフォームの導入を軸として、企業と市民にまちづくりへの参画を促す。企業は地域課題に取り組み、まちの魅力をあげることで自身の価値向上につなげ、市民はまちと関わりを主体的に果たすことでデジタルマーケティングを実施する。これら企業/市民の活動をデジタルプラットフォームによって可視化し、新たな活動呼び込み続けることで選ばれたる都市に変革し、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	計画本文
39	静岡県	静岡県焼津市	焼津型エコシステム構築による関係人口の増大事業	静岡県焼津市の全域	焼津に関わる関係人口が拡大し、その関わりが深化していくことで、地域経済の活性化や移住定住者の増加、さらには焼津がより魅力的なまちへと生まれ変わることに繋がり、それがさらなる関係人口の増加に繋がるという、これまでない新しいシステム「焼津型エコシステム（地域経済循環システム）」の構築を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
40	静岡県	静岡県牧之原市	歴史文化を活用した観光交流促進拠点整備事業	静岡県牧之原市の全域	史料館の展示物や地域の歴史文化資源をデジタル技術を活用して情報発信するとともに、史料館を滞在型、周遊型観光の促進の拠点として、市内周遊アプリの運用や問い合わせへのワンストップ対応を行う拠点として活用することで、関連事業の効果的な推進を実現する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
41	愛知県	愛知県	野生鳥獣捕獲人材の確保・育成拠点整備	愛知県の全域	狩猟免許所持者の減少・高齢化や担い手不足が全国的課題である中、愛知県総合狩猟場・野生鳥獣捕獲人材の確保・育成に関する取組を促進する。狩猟や網・わな猟の分野に関する知識、技術、マナーを習得する機、実地研修を通じて捕獲技術の向上を図ることができるとともに新規参入者に対するセミナーを開催するなど新たな捕獲の担い手の確保・育成及び技術の向上に総合的に取り組むことができる新管理体制を整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
42	京都府	京都府、京丹後市	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援、就職学生支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏から京都府への人材選流の取組を強化するとともに、移住支援による人材選流の取組と並行して、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来像の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
43	京都府	京都府京丹後市	自然・文化を織りなし百の才が活躍くま京丹後を実現する観光推進プロジェクト	京都府京丹後市の全域	5年に開催される大阪・関西万博を契機として、本市の魅力である「産業、歴史、文化、長寿・食」などの様々な地域資源を結び直し、磨き上げ、掛け合わせた魅力的な観光コンテンツとして提供するとともに、異分野が連携しながら地域一体となって発信していくことで、本市への観光訪客の増加や市内内での交流を促進する。これにより、本市の様々な多様な能力が活かし、観光面での課題である「夏の海水浴、冬のカニ」に偏重した2季節観光からの脱却や、地域内での周遊や長期滞在により観光消費額を高め地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
44	大阪府	大阪府	「次世代スマートヘルスシティ大阪」の実現（次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援機能の確保）プロジェクト	大阪府の全域	大阪の①ヘルス産業の集積、②ヘルスケア系研究開発支援拠点等の集積、③大阪スマートシティ戦略という3つの強みを最大限に活かすハブ・基幹力となる「治療・予防アプリ等のデジタルヘルス分野を専門領域とするスタートアップ支援機能」を確保。大阪における当該分野のスタートアップ・エコシステム機能をフルに発揮させる。これにより、デジタルヘルスの社会実装を進め、府民がデジタルシブに生活し、社会を支える環境づくりと健康人口の確保を行い、大阪のさらなる成長と府民QOLの向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
45	兵庫県	兵庫県三木市	住宅団地再生事業 青山7丁目団地再結プロジェクト交流拠点整備	兵庫県三木市の区域の一部（緑が丘・青山地区）	高度経済成長期に開発が進んだ団地型戸建住宅団地である緑が丘・青山地域のまちびらきから50年が経過し、「人口減少」「高齢化」「空き家」などの課題が浮き上がり、ライフステージに応じた住み続けられるまちづくりに向けた団地再結事業として、公営団地によりそれぞれの強みを生かした役割分担の中で、住み続けたいまちの魅力につながる拠点を整備するとともに、住み替える仕組みを構築し、民間投資を促しながら強化によるオールドニュータウンの再生を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
46	奈良県	奈良県奈良市	子どもにも親にも優しいまちづくり～民間商業スペースを活用した仕事と子育て両立支援施設の整備～	奈良県奈良市の全域	公共交通機関を利用する親子にとって利便性が高い奈良市北側に位置する高の原エリアに、まちのシンボルとなるコワーキングスペース等複合的な機能を有する子育て支援拠点を創設することにより、地域の子育てサービスの充実だけでなく、女性の就業に対する取組も支援し、新しいことに取り組みを促進することと、交流人口拡大や定住人口拡大による本市の地域創生の実現を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
47	奈良県	奈良県奈良市	さまざまな働き方にチャレンジできるまちづくり～奈良市創業支援施設「BONCHI」機能強化整備～	奈良県奈良市の全域	奈良市では『「わたし」からはじめる「わたしたち」のまち』を未来ビジョンに掲げ、ひとりひとりが「わたし」の人生をつくっていくように、「わたしたち」自身が生産となつて、夢や希望にあふれる未来をつくっているまちを目指し、個性や多様性、働く意欲のある多様な人材が市内で密着し活躍できるような環境を整えるとともに、柔軟な働き方の実現に向けた取り組みをすすめている。奈良市＝観光のイメージを払拭し、奈良市が「はたらくまち」であることを発信することで、産業の新陳代謝の加速を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
48	奈良県	奈良県川西町	ローラースケートパーク整備計画	奈良県川西町の全域	国が治水対策として設置する遊水池を本町が整備し、ローラースケートパークとして活用する。日本初の国際規格に準拠するオーバルトラックを設けることで、ランフィンスとレースコート等の新たな大会を実施するとともに、ボール遊びでもできる大規模公園としても活用する。広域からの若年層の集客や町民の健康増進を図り、転入・定住を促進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
49	岡山県	岡山県高梁市	高梁市観光好循環創造事業	岡山県高梁市の全域	地域産業の「稼ぐ力」を最大限に引き出し、地域経済の舵取り役を担う高梁地域DMOを再構築し、戦略的なマーケティングに基づく交流人口の拡大、観光・物産の振興及び地元産業全般への波及効果の最大化、市役収入の増進、雇用創出と働き手の確保を目指す。高梁地域DMOの事業として、物産振興部門及び観光振興部門の両面において先進的な事業を実施することで、外貨の獲得及び地域内での経済循環率向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
50	岡山県	岡山県瀬戸内市	瀬戸内市産業振興拠点施設「地域と人が結ぶしごと創造空間」整備事業	岡山県瀬戸内市の全域	市中心部に地域の人材や資源が集まり、交流する産業振興拠点施設を整備し、商工会やローワーワークを中心とした支援組織との連携体制のもと、地域を支える事業者・就業への支援や若者世代をはじめとした次世代を担う人材の確保・育成に取り組む。日常的に地域産業と関わりをもつ「場所」と「機会」を提供し、地域との交流を通じてオープンイノベーションを促進するとともに、地域産業における新たな価値の創造と地域課題の解決による市民全体の活力創出と持続的な発展を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
51	広島県	広島県東広島市	生活圏価値創出拠点「福富みいへーす」の整備活用	広島県東広島市の区域の一部（福富地域）	里山資源の新たな活用、デジタル機器を活用したものづくりの推進、デジタルの学びの場の提供や、ものづくりの文化を次世代に伝えていくためにデジタル教育や自然体験を通じた学びを推進する。豊かな自然と現代のテクノロジーとの融合を図る生活圏価値創出拠点として、地域の歴史を改修整備・再活用する。「生活デザイン・工学研究所」により、拠点に集う人や企業の様々な活動を通じて、地域内外の交流促進、魅力発信を図り、交流・関係・移住人口の増加につなげ、持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
52	広島県	広島県安芸太田町	道の駅「来夢とごうち」を核とした観光拠点形成事業	広島県安芸太田町の全域	道の駅「来夢とごうち」の再整備により、「特産品・加工品販売所」、「農産物直売所」、「飲食施設」、「情報提供施設」、「子育て支援スペース」、「2次交流」等の機能拡充と活性化を図る。本町の観光・産業振興を担う拠点として、CRM統合システムや、AI搭載デジタルサイネージ等の活用により、顧客ニーズに応じて付加価値を提供するとともに、地域資源をつなぐハブとして機能し、観光客に対して町内各地への周遊を促す。さらに、地域DMOと連携し、新商品開発や次産業化を推進し、地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
53	香川県	香川県	高松港周辺における魅力向上・にぎわい創出事業	香川県の区域の一部（高松港周辺エリア）	活力ある地域を維持形成し、地域の元気を創るとともに、交流人口の拡大に向けた施策の推進が求められる中、高松港周辺エリアが観光や地域活性化の中核拠点としての役割を果たし、高松港周辺において瀬戸内国際芸術祭の開催も生かしたにぎわいを創出す取り組みや観光客等の利便性・快適性向上となる交流環境の整備により港周辺の魅力向上を図ることで、地域全体の人流の増加、にぎわい創出につなげるなど、拠点エリアとして好循環の創出を牽引し本県経済全体の活性化を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
54	福岡県	福岡県	万博を契機とした福岡県内周遊促進事業	福岡県の全域	本県全体の観光振興を目指す。万博を契機としたインバウンド需要の取り込み及び県内各地の周遊促進に取り組み。また、万博が開催される期間を中心に本県の取組を推進することで、日本人観光客を含む万博期間中の誘客に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
55	佐賀県	佐賀県唐津市	新唐津火山展示館を核とする地方創生拠点整備プロジェクト ～唐津PRIDE 誇れるふるさと唐津を未来へ～	佐賀県唐津市の全域	本計画は、唐津を代表する秋祭り「唐津くんち」の「火山」を核とした観光文化の拠点創設として、新唐津市民会館（仮称）との合同による新唐津火山展示場（仮称）の整備を進めるものであり、施設の整備により本市の魅力である地域資源や地域力にさらなる磨きをかけることで、「交流人口の拡大」及び「若年層を中心とする市民の域外への発信」を促し、地域の活性化と定住人口の増加に歯止めをかけたつ、市民が生活心豊かで健康な人生を送ることができる充実した持続可能な社会の構築を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
56	佐賀県	佐賀県鹿島市	鹿島市シビックプライド醸成計画	佐賀県鹿島市の全域	人口減少に歯止めをかけるため、シビックプライドの醸成に取り組み、若年層の地元定着・U・I・Jターンを推進するとともに、関係人口の拡大・鹿島ファン獲得に取り組む。これまで環境分野で連携してきたSDGｓ推進パートナー企業等とが協働で、地産地消プロジェクトや環境プロジェクトや環境ビジネス等に取り組み、移住・定住・企業誘致分野において「選ばれるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
57	熊本県	熊本県	若者の定着・関係人口創出プロジェクト	熊本県の全域	小中学校、そして高校と子どもたちの成長の過程において、地域の伝統やその活動への理解を深めたり、関係構築と連携して地域課題の解決に取り組むことで、若者が将来に誇れる魅力的な地域を作っていくとともに、地域への変遷を深め、若者が将来に誇って住み続けたいと思える熊本を目指す。さらに本県出身者をはじめとした県外在住者に対する熊本の魅力発信を行い、県外向けの関係人口創出・拡大にも取り組むことで、地域の様々な課題解決や魅力向上による地域活性化を図り、１０年後、２０年後も持続可能な地域づくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
58	熊本県	熊本県緑町	道の駅緑農産物直売所くらんど市改修事業	熊本県緑町の全域	緑町の観光・物産振興の核となる道の駅緑農産物直売所くらんど市の魅力強化に取り組むため、店内の人の流れをよりスムーズにするための施設内部の改修を行い、店内回転率の向上による来店客の満足度向上を図る。さらにキャッシュレス決済を求め新規顧客を取り込むためキャッシュレス決済システムを導入し、新規顧客の獲得による収益増を図る。併せて、観光拠点施設としての機能も持つ本施設の集客増による観光消費の底上げによる緑町全体の経済効果を高める。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
59	大分県	大分県玖珠町	地域商社を軸とした地域産業活性化事業	大分県玖珠町の全域	人口減少や少子高齢化で基幹産業（農業）やその他の産業が衰退し、地域経済の縮小をどう克服するかが玖珠町の課題である。設立する地域商社が軸となり地域経済を牽引し、活性化することでこの課題を克服し、人材の確保や人口減少の抑制につなげ『将来にわたり玖珠町が発展していくことができるまちづくり』を目指す。今までは分野別で個々に事業展開をしていたが、地域商社を軸に一体的に取り組むを実施し戦略的かつ長期的に事業を展開していく。地域商社を軸にデジタル技術を活用した地域の魅力情報の発信や新たな商品・販路を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
60	鹿児島県	鹿児島県	万博開催を契機としたかごしま地域活性化プロジェクト	鹿児島県の全域	2025年に大阪・関西万博が開催される予定であり、本県の魅力を海外各国、関西圏に対して強力に発信できる一大イベントとなることから、本県の魅力を国内外に強力に発信し、県外・特に海外から人や投資を呼び込むことで、地域活力の復活を目指す絶好の機会となる。そのため、国内外からの訪客を促進し、観光客の増加や地方創生人材の育成・確保を図る。また、万博において展示される見込みのある先端技術等を活用することで、新産業創出を図り、本県産業の持続的発展につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文